



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

「主要木材の需給見通し」(平成27年第2四半期及第3四半期)について

林野庁は、3月20日、平成26年度第4回木材需給会議を開催し、主要木材の需給見通しを策定・公表した。

1. 見通しの要点

(1) 平成27年第2四半期(4~6月)の需要は、国産材製材用丸太は前年同期と比べ増加する一方、国産材合板用丸太、輸入丸太、輸入製材品、合板及び構造用集成材は前年同期に比べ減少する見通し。

(2) 平成27年第3四半期(7~9月)の需要は、国産材製材用丸太、輸入丸太、合板、構造用集成材は前年同期に比べ増加する一方、国産材合板用丸太及び輸入製材品は前年同期に比べやや減少する見通し。

(3) 平成26年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等により、前年度に比べて減少すると見込まれる。

2. 平成26年度第4回木材需給会議の意見等の概要

(1) 経済情勢

・実質GDP成長率は、平成25年度は、公共投資や、個人消費、住宅投資等で消

費税率引き上げ前の駆け込み需要発生等により、2・1%(実績)と比較的高い成長となった。平成26年度は公共投資、輸出等がプラスに寄与したが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費等の冷え込みが大きく影響し、△1・0%の成長が見込まれる。

(2) 住宅着工

・平成26年度4月から平成27年度1月期の累計は、着工戸数全体で前年同期比87・6%、持家が同76・6%、貸家が同96・5%、分譲一戸建が91・7%、分譲マンションが同86・0%で持家、分譲マンションの減少が大きい。

・平成27年1月の新設住宅着工戸数は、6万8千戸で前年同月比87・0%と11ヶ月連続の減少。

・平成26年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比89・1%の88万と想定。

・平成27年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比101・3%の89万1千戸と想定。

(3) 木材輸出動向

・平成26年の累計木材輸出額は、約178億3千万円(対前年同期比145%)となっており、昨年の年間輸出額約123億1千万円を上回った。現在も高い伸びを持続。

・品目別には、丸太約68億9千万円(対前年比230%、構成比39%)、製材品約33億8千万円(同119%、同19%)、合板約13億6千万円(同132%、同8%)等となっている。

(4) 主要木材需給動向

ア 国産材(需要(工場入荷))

・新設住宅着工数が現在の水準で推移すると想定される中で、平成27年第2四半期、第3四半期とも、昨今の国産材回帰の流れを受けて、堅調に推移する見通し。

② 合板用丸太
・平成27年第2四半期、第3四半期とも、新設住宅着工が低迷すると予測され、合板の需給環境が緩慢に推移すると見込まれる。よって、両四半期とも前年同期比で減少する見通し。

① 丸太
・需要については、平成27年第2四半期は、消費税率の駆け込み需要の反動の影響が引き続きと想定される。よって前年同期比で減少する見通し。第3四半期は前期の流れを受けて底堅く推移すると思われるが、前年同期比では減少する見通し。

・供給については、米国住宅市場の状況や産地気候、国内需要の動向をうけて、平成27年第2四半期、第3四半期とも前年同期比で減少する見通し。

主要木材の入荷量等の概要

Table with columns for Quarter, Domestic Roundwood, Imported Roundwood, Plywood, and Structural Lumber. Rows include 24th year actuals, 25th year 4 quarters, and 26th/27th year projections.

(単位:千㎡、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

②製材品

・需要については、平成27年第2四半期は住宅着工が昨年同等のレベルで推移すると思われる。第3四半期も住宅着工等市況は大きく改善されないと予想する。よって、両四半期とも前年同様の水準で推移すると思われる。

・供給については、平成27年第2四半期は現地出材状況や米国西海岸での港湾労働交渉の影響等が見込まれるため前年比で減少する見通。第3四半期は在庫が低水準で推移している事もあり、前年同期比では増加して入荷する見通。

ウ 欧州材(製材品)

・平成27年第2四半期、第3四半期とも低調な国内需要動向を反映して、前年同期比で減少して推移する見通。

エ 南洋材

①丸太

・需要については、平成27年第2四半期以降も針葉樹合板等へのシフト等は変わらず、底堅い需要で推移する見通。

・供給については、為替状況、産地高、合板用材の針葉樹へのシフト等により平成27年第2四半期以降も前年同期比で減少する見通。

②製材品

・需要については、平成27年第2四半期以降は国内需要が落ち着いた動きになると考えられるため、堅調な動きと見込まれる。

・供給については、需要に見合った数量で入荷される見通。

オ 北洋材

①丸太

・需要については、為替状況も踏まえ、

平成27年第2四半期以降も堅調に推移すると見込まれる。

・供給については、需要に応じた輸入と見通。

②製材品

・供給については、現地為替環境が比較的安定してきた事もあり、堅調に推移する見通。

カ ニュージーランド・チリ材

①丸太

・需要については、国内大手製材工場停止の影響に加え、輸出梱包需要が想定より弱含みで推移する模様から、平成27年度第2四半期は前年同期と比べ減少する見通。第3四半期は前期と同様な需要で推移すると思われるが、前年に比べて増加する見通。

・供給については、国内需要に応じた入荷の見通。

②製材品

・需要については、平成27年第2四半期以降も堅調に推移する見通。

・供給については、為替環境が変化しているため、慎重な輸入がなされる見通。

キ 合板

①国内製造

・需要については、第2四半期以降は住宅エコポイントやフラット35の優遇金利政策の実行等により住宅需要の持ち直し等により前年同期に比べ増加する見通。

・供給については国内工場が新たに稼働するが、需要に応じた生産となる見込み。

②輸入

・需要については、平成27年第2四半期は戸建て、マンションの住宅着工等の減少を受け、前年同期比で減少する見通。

第3四半期も前期の流れを受けて、前年同期比で減少する見通。

・供給については、国内需要、為替、産地状況等を踏まえ、慎重な入荷が行われる見通。

ク 構造用集成材

①国内製造

・平成27年第2四半期は駆け込み需要の反動を受け、前年同期比で減少する見通。第3四半期は住宅エコポイントやフラット35の優遇金利政策の実行等により前年同期比で増加する見通。

②輸入

・平成27年第2四半期は、国内需要の減少が続くと見込まれるため、前年同期と比べ、減少する見通。第3四半期は欧州大手メーカーからの供給が本格すると想定されるため前年同期と比べ増加する見通。

■26年全市連会長賞を決定

平成26年度全市連功労者表彰については、各支部から候補者の推薦を頂き、3月9日(月)に開催した全市連功労者表彰審査委員会(正副会長・支部長で構成)で、次のとおり決定した。5月18日(月)開催の第60回総会・東京大会の席上で表彰状を贈呈する。受賞者の皆様、心よりお慶び申し上げます。以下敬称略。

〔関東北〕佐藤俊介(有限会社福島原木センター(福島)、井上省三(株式会社ミトモク(茨城)、石井好忠(石井建設株式会社(千葉)「関東」大竹三男(丸宇木材市売株式会社大栄浜市場(千葉)、高野徹一(東京中央木材市場株式会社(千

■木材アドバイザー合格者を決定

当連盟は4月2日(木)、日本森林林業振興会会議室で、「木材アドバイザー審査委員会」を開催した。委員会には日本木材・合板博物館の岡野健館長、東京都市大学の大橋好光先生など講師各位、当連盟の市川会長等が出席し、今年2月に東京、大阪会場で開催した「平成26年度木材アドバイザー養成講習会」の合格者79名を決定した。合格者の氏名は、全市連のホームページに掲載する。また、問い合わせがあれば、名簿の提供を行う。

以下敬称略。相田吉則(山形県)、阿久津裕司(福島県)、有村勝太(東京都)、飯島秀圭(茨城県)、石川徹也(茨城県)、石原雅樹(東京都)、泉大作(石川県)、伊藤明(福島県)、宇治厚重(兵庫県)、宇敷慶一郎(群馬県)、遠藤大樹(栃木県)、大槻勇太(静岡県)、大平宏之(福島県)、

葉)、鈴木雅人(ナイス株式会社相模原市場(神奈川))「東海」矢島令子(ナイス株式会社長野市場(長野))、関谷千敏(ナイス株式会社浜松市場(静岡))、上垣外千鶴(松阪木材株式会社(三重))、「近畿」岩城勝啓、植村真理子(株式会社大阪木材相互市場(大阪))、「四国」政石友子(大一木材株式会社(徳島))、「九州」坂井勝(熊本木材株式会社八代支店(熊本))、宇田浩二、工藤幸史(熊本木材株式会社(熊本))、江田智宏、小田孝信(株式会社日田中央木材市場(大分))、「問屋愛知」原修二(材惣木材株式会社(岐阜))、平野光秋(有限会社愛晋木材(愛知))

岡田哲也(大阪府)、小川奈津美(栃木県)、角田健(大阪府)、加藤健一(栃木県)、神原健(奈良県)、菊地實(東京都)、久我康夫(兵庫県)、黒澤和哉(徳島県)、越川郁夫(埼玉県)、小寺公司(埼玉県)、小林正宏(大阪府)、斉藤恭平(埼玉県)、坂井恒樹(東京都)、坂木賢吾(群馬県)、阪口俊(愛知県)、坂本敬司(東京都)、篠崎尚之(栃木県)、清水好博(東京都)、下瀬龍(東京都)、下田育稔(大阪府)、正林宏平(千葉県)、白澤敏行(茨城県)、新谷允(神奈川県)、菅沼克浩(愛知県)、鈴木政貴(愛知県)、瀬川雅章(岩手県)、曾我康孝(岐阜県)、柴木幸雄(東京都)、竹内加奈子(三重県)、竹内宏明(兵庫県)、多田啓(福岡県)、谷茂則(奈良県)、谷口健郎(富山県)、谷知大輔(大阪府)、田原昇二(大阪府)、徳永睦(岡山県)、中川重郎(三重県)、中島浩紀(岐阜県)、中田弥(京都府)、西山茂樹(大阪府)、新田浩司(埼玉県)、長谷川恵一(富山県)、畑文章(兵庫県)、原野剛行(富山県)、吹野寛人(茨城県)、福田智弘(栃木県)、福富芳彦(栃木県)、藤原輝雅(千葉県)、二川昭成(富山県)、増田松吾(東京都)、松下哲也(大阪府)、松本竜男(大阪府)、三浦祐生(兵庫県)、水上淳(栃木県)、水島史津子(大阪府)、三輪義行(大阪府)、村井賢一(愛知県)、森友美(大阪府)、安田栄子(千葉県)、山口和夫(福岡県)、山口博久(岐阜県)、横田直人(岡山県)、横山慎(東京都)、吉原あい子(新潟県)、渡辺功(栃木県)、渡辺和信(埼玉県)

■第八十八回定期総会を開 催木材需給について情報交 換 四国地区木材市場連盟

四国地区木材市場連盟(会長・樋口高良・株)太平洋木材市場社長)は4月24日、ホテルグランドパレス徳島(徳島県徳島市)で第88回定期総会を開いた。

出席者は、連盟所属の12社23名の役員のほか、来賓として四国森林管理局田口護森林整備部長、徳島森林管理署原修署長、徳島県河口正道林業飛躍局長、同安部勝巳次世代PT推進室長、日刊木材新聞社大阪支社向千勝支社長等が参加し、当連盟からは小合が出席した。



四国地区木材市場連盟総会

樋口会長は開会挨拶で、「住宅・木材については、消費税増税駆け込み需要等で一昨年後半から昨年前半にかけて、十数年ぶりの好況であったが、長くは続かず、駆け込み需要の反動で厳しい状況が続いている。韓国での日本木材の展示活

動に参加し、向こうのヒノキブームを直に感じたが、韓国などとも上手に付き合っていく必要がある。木材市場を巡る状況は、様々な要因があり、先行き不透明だが、市売が良くなるよう頑張ろう」と述べた。

田口部長は、四国でも山の木が育っており各県努力してうまく材が流れてゆくよう頑張っていたことが課題。木材市場もこれまで同様ではなく、視野を広げ輸出、木質バイオマス等にも取り組んで頂きたい。国有林もシステム販売及び販売委託等において、市場の皆様と手を携えてゆきたい旨挨拶した。河口局長もCLT、公共建築物、オリンピック・パラリンピック、木材輸出等の新たな需要への対応等においての木材市場の重要性及び徳島県としても、素材生産を倍増する計画となっていることに言及して挨拶した。

【議 事】

平成二十六年度事業報告・同決算報告、平成二十七年事業計画・同予算案が提案され承認された。次年度総会は愛媛県で担当することが決定した。また、各参加者から、最近の情勢等が発表され、有意義な意見交換の場となった。

全市連事務局の小合は、次の資料を配布し、要点を説明した。

- ① 27年度全市連事業計画について、
- ② 木材利用ポイント事業について、
- ③ 軽油引取税免税措置等税制改正等について、
- ④ 広域流通型流通体制構築事業等について、
- ⑤ 木材アドバイザー養成講習について、
- ⑥ 森林林業白書について、
- ⑦ 公共建築物木材使用量について、
- ⑧ 福祉共済事

■平成25年度公共建築物木材使用量公表

農林水産省及び国土交通省は、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」に基づく措置の平成25年度における実施状況を取りまとめた。

あわせて、農林水産省は基本方針に沿って策定した「農林水産省木材利用推進計画」の平成25年度における実施状況を取りまとめ、公表した。

1. 平成25年度の実施状況

平成25年度において、木造で整備を行った公共建築物は、警察庁(訓練施設等2棟146㎡)、農林水産省(森林事務所等6棟772㎡)、国土交通省(公園施設等2棟554㎡)、環境省(事務所等10棟1,904㎡)、防衛省(広報館等3棟2,194㎡)等の計24施設(5,689㎡)でした。

内装等の木質化を行った公共建築物は、衆議院(憲政記念館等2棟)、最高裁判所(庁舎等18棟)、法務省(庁舎等19棟)、財務省(庁舎等7棟)、厚生労働省(庁舎等5棟)、農林水産省(庁舎等13棟)、国土交通省(庁舎等31棟)、防衛省(庁舎等48棟)等の計161施設でした。

木造で整備を行った公共建築物及び内装等の木質化を行った公共建築物に使用された木材は、6,695㎡と平成24年度の134%となっている。

市町村における木材利用方針の策定が進んでおり、平成25年度末の策定市町村数は1,384市町村となっている。

2. 農林水産省の木材利用推進計画の実施状況

(1) 平成25年度の実施状況

●平成25年度に、農林水産省及び関係機関の庁舎等の施設において、木造化は、新築等の2割の6施設(森林事務所等)、内装等の木質化は新築等又は模様替えの5割に当たる21施設(会議室等)で実施されている。

●農林水産省関係公共土木工事では、残存型枠、標識工、視線誘導標等で取組が進んでいる。

●農林水産省及び関係機関における備品及び消耗品の導入実績では、間伐材を利用したコピー用紙、業務用茶封筒等で取組が進んでいる。

■政府は二十九日、平成二十七年春の叙勲受章者を発令した。当連盟関係では、平成十四年から平成二十一年まで会長として活躍された鈴木和雄氏及び平成二

十二年から平成二十六年まで副会長として活躍された内田幹雄氏が受章された。

●旭日小綬章 鈴木和雄 氏

社団法人全日本木材市場連盟理事・前会長

(株式会社東海木材相互市場代表取締役社長)

鈴木和雄氏は、新設住宅着工戸数が、リーマンショック等世界的な経済不況の影響等で、急速に百万戸を割り込み、木材需給量も減少するという激動の時期であったが、全市連会長として次のような多大な業績があった。

集材機能の強化等を通じ、原木流通における木材市場のシェアを拡大し木材市場を通じた木材の安定供給に努めた。また、乾燥材・JAS製材品の重要性に着目し、木材市場におけるJAS製材品展示会の開催、乾燥材取扱量の拡大を通じ、乾燥材等品質・性能が確保された製材品の利用拡大に努めた。更に、木材市場の基本である競り売りを堅持しつつ、中間土場の活用による国産材の流通改革についても多大な貢献があった。

●旭日小綬章 内田幹雄 氏

社団法人全日本木材市場連盟理事・前副会長

(大分県木材協同組合連合会理事長)

内田幹雄氏は、大分県木連理事長を勤める一方、全市連副会長・九州支部長として全市連の運営及び九州支部全体の総合調整役として多大な業績があった。長らく沈んでいた林業・木材産業再生の時期に、伐採量の増、再造林の必要性など



衆議院
憲政記念館

三陸北部
森林管理署

循環型林業の実現を目指し、自ら、県木連理事長として製品市場、共同販売事業を手掛け、国産材製材品の販売に尽くした。また、原木主体の木材輸出についても製品輸出の拡大及び関東などの大消費地における国産材のシェアの拡大についても、多大な貢献があった。

■林業者等に対する軽油引取税の課税免除の特例措置

軽油引取税の課税免除の特例措置延長については、27年02号の時報でご紹介しましたが、特例措置の内容について、再度ご紹介いたします。

林業・木材産業において使用する機械に用いる軽油については、免税証の交付などの手続きを行うことにより、軽油引取税が免税されます。特例の対象者は、「林業者等」、「木材加工業者」、「木材市場業者」及び「パーク堆肥製造業者」です。木材市場業者については、事業場内において木材の積卸しに使用するフォークリフト、フォークローダー、ショベルローダー及びクレーン(道路運送車両法第4条の規定による登録(いわゆるナンバープレート)の交付)を受けているものを除きます。の動力源のための軽油について、都道府県知事に対し免税証の交付などの手続きを行うことにより、軽油引取税が免税されます。税率は、32・1円/リットルとなっていますので、例えば、1,000リットルを使用する場合は32,100円の免税となります。申請手続き等については、各事業所の所在する都道府県の税務担当部局へお問い合わせください。

雑 記 帳

今回、初めて「木材アドバイザー養成講習会」に事務局として係らせていただいた。このように長い時間、側からでも講義を聴かせていただいたのは、大学(林学科)卒業以来。学生の時も、このようなハードスケジュール

で内容の濃い講義を受けた記憶はない。就職後も森林・林業・木材産業に縁があったが、木材及び建築の講義内容については、「そうだったのか」と思うこと頻りだった。木材業界においても、経営者や幹部の方々は、研鑽・スキルアップにつながる御経験・チャンスは多くあると思われるが、中堅の方々や若年層については、どうだろうか。人材育成の重要性が叫ばれるが、林業関係以外では、木材関係業界を見渡しても、OJT以外で、環境・森林・林業・木材及び建築など幅広い分野での研修の機会が少ないのではないか。そのような人材育成の一翼を全市連として、担わせていただいているのは、意義深いものと痛感した。講義の内容から言って、木材市場関係者及び問屋・小売・仲買等木材流通関係者に止まらず、広く林業・木材に関係する者等にとっても、有意義との印象は、手前味噌だろうか。実際、今回の講習の参加者の約4割は、製材業、建築・設計及び森林組合関係者だった。手ごろな時間と費用で基礎的な知識を得られる研修会として、今後とも広く門戸を開き、多くの方々へのニーズに添えてゆく必要を強く感じた次第である。コストパフォーマンスの点からも、未受講の方々には、是非受講をお勧めします。